

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

令和 5年 7月 22日

(宛先)
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
滋賀県高島市安曇川町三尾里690-2

氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)
京セラAVXコンポーネンツ安曇川株式会社
代表取締役 モーリ・アヴェン(代理人)工場長 湯原 邦幸

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項 → 第25条第4項
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項]の規定に基づき、[事業者行動計画を策定 (変更)]したので、提出します。
事業者行動報告書を作成

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	京セラAVXコンポーネンツ安曇川株式会社 代表取締役 モーリ・アヴェン
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	滋賀県高島市安曇川町三尾里690-2

1 事業者の概要

事業所の名称	京セラAVXコンポーネンツ安曇川株式会社					
事業所の所在地	滋賀県高島市安曇川町三尾里690-2					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	2	8	2	1	※ 産業分類・細分類名称を記載 抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品製造業
事業の概要	タンタル電解コンデンサ製造					
従業員の数	150	人	作業時間	24	時間/日	
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	任意提出事業者				
主要な設備	ボイラ	4	台	熱源設備	42	台
	コンプレッサ	13	台	空気調和設備	208	台
				照明設備	1723	台
				その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	平成30	年度	報告対象年度	令和4	年度
	終了年度	令和4	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

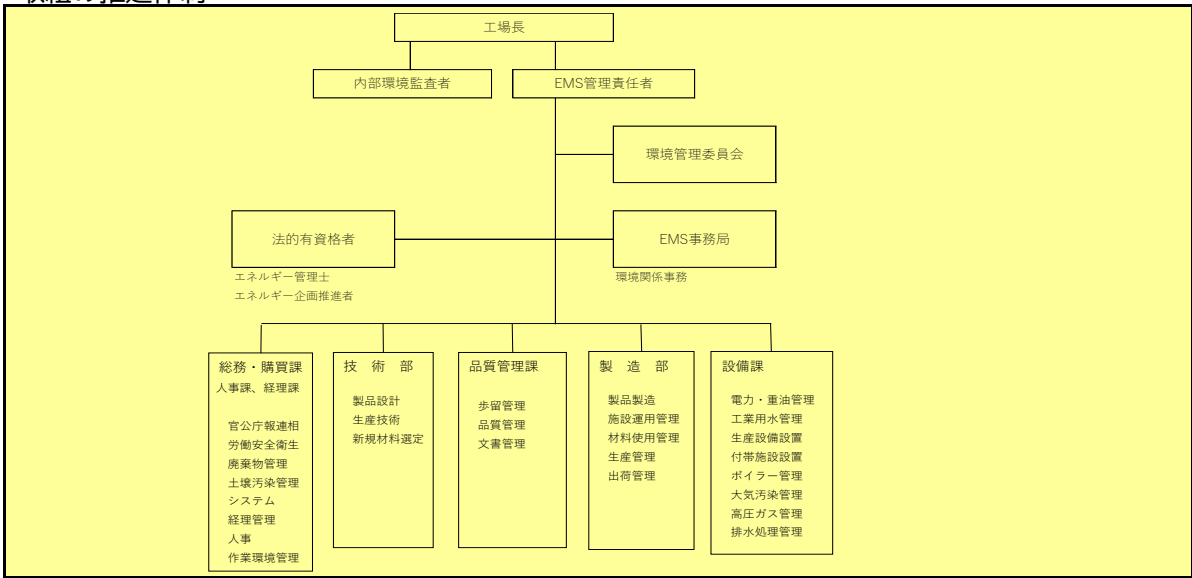
注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

基本理念
 AVXジャパン株式会社は、母なる湖と呼ばれる琵琶湖に隣接してタンタル電解コンデンサを設計・開発・生産していることを踏まえ、「地球との共生」「人と環境に優しい社会」を目指し、事業活動のあらゆる側面において環境負荷の低減と環境保全に配慮して行動します。『京セラ環境憲章』及び『AVX ISO 14001 ENVIRONMENTAL POLICY』に適合して、環境管理活動を推進します。

行動指針
 1. 当社の事業活動・製品及びサービスにかかわる環境側面を常に認識し、汚染の予防とEMSの継続的な改善を図ります。
 2. 当社の事業活動・製品及びサービスにかかわる環境関連法規制や、利害関係者のニーズ、当社が同意したその他の要求事項を順守します。
 3. 当社の事業活動・製品及びサービスにかかわる著しい環境側面のうち、以下の項目を優先して取り組みます。
 (1) 環境への影響に配慮した製品の提供に努めます。
 (2) エネルギーの使用削減に努めます。
 (3) 資源の使用量削減に努めます。
 (4) 廃棄物の発生抑制(Reduce)、再利用(Reuse)、再資源化(Recycle)に努めます。
 (5) ライフサイクル的見地も考慮し、環境に著しい影響を与える物質は、使用禁止や削減、適正管理に努めます。
 (6) 近隣地域の環境保全活動に参加し、社会に貢献します。
 4. この方針達成の為、環境目標を設定し具体的に推進すると共に、定期的にレビューを行います。
 5. 当社で働く人または当社の為に働くすべての人に環境方針を周知し、環境管理活動に対する理解と自覚の向上を図ります。
 6. この環境方針は文書化し、社内外に開示します。

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

平成26～29年の期間として次の取組みを行いました。

- 水冷式エアコンのチラーユニット統廃合による稼働台数適正化を行い、電力・重油の使用量の削減を図れた。(原油換算74KL/年削減)
- 生産計画に応じた設備稼働台数の適正化を継続して実施した。
- エアコンデマンドコントロールによる消費電力の削減を図った。(原油換算25KL/年削減)
- 生産設備のオープン等の外壁及び排気配管の高温部分への断熱材を取り付け電力削減を図った。(原油換算21KL/年削減)
- 天井照明蛍光灯を高効率ランプに変更を行い電力削減を図った。(第3工場棟で実施 原油換算75.9KL/年削減)
- ボイラー常用圧力変更(0.52→0.5MPa)による重油削減を図った。
- 蒸気配管統合による重油削減を図った。
- 高効率ボイラへの変更により重油削減を図った。(原油換算27.2KL/年削減)
- エアコンの温度設定を冷房時28℃、暖房時18℃で管理。
- 休憩時間時の天井照明消灯。

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	生産計画に応じた稼働設備台数の適正化を継続運用する	H30年度～R4年度	継続実施中
2	設備導入	工場内の天井照明蛍光灯を高効率ランプ(LED)の更新を継続して取り組む	H30年度～R4年度	100W用3台LEDへ変更(計58台)
3	設備導入	屋外水銀灯を高効率ランプ(LED)に更新する	H30年度～R4年度	R4年は更新実績なし。不要箇所4台分消灯継続
4	設備導入	老朽化した高圧トランスを高効率タイプへ更新する	H31年度～R4年度	R4年度 500kVA用1台更新
5	設備導入	工場内窓断熱による冷房負荷の低減を図る	R3年度	R3年度に完了

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>平成29年度を基準年度として、原単位で毎年1%の削減を目指す。</p> <p>原単位＝温室効果ガス排出量／生産量</p> <p>原単位は、製品の生産量を指標として設定し、計画期間中の各年度の温室効果ガス排出量は基準年度の電気のCO₂排出係数に固定して算出する。</p>	<p>生産数の落ち込みにより省エネに対する投資が出来なく大きな改善に至っていない。</p> <p>平成29年度を基準とした原単位で186%増加する結果となった。</p> <p>・平成29年度 原単位＝21.1(基準年)</p> <p>・令和4年度 原単位＝60.45 生産数81.3%減</p> <p>原単位悪化の要因として生産数の激減(基準年の81.3%減)によるものが大きく、また、省エネに対する投資が滞っているため大きな改善が出来なかった。</p>

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告					
		(H30)年度	(R1)年度	(R2)年度	(R3)年度	(R4)年度	
原油換算エネルギー使用量	kL	5,277	5,661	4,245	4,392	4,029	2,727
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	11,108	10,362	6,458	6,082	7,350	5,953
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	11,108	10,362	6,458	6,082	7,350	5,953
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂						
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移		21.100	16.940	26.320	23.790	32.410	60.450

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh						
上記のうち自家消費量	kWh						